

平成25年度生涯学習振興奨励費補助事業（北海道教育委員会）

～平成25年度後志教育研修センター社会教育に関する研究～（最終報告）

研究主題 『新しい公共』の担い手を育む社会教育行政の在り方

～住民の社会参画促進のための社会教育施策の展開について～

調査研究部（社会教育調査研究委員会）	部長（委員長）	山本将平（寿都町）
	副部長（副委員長）	本間亨（真狩村）
	書記	青山智恵（ニセコ町）
	講座担当	丹場康雄（積丹町）
	協力員	五十嵐秀介（後志教育局）

1 はじめに

平成22年6月に政府の新しい公共円卓会議において『新しい公共』宣言が決定され、教育をはじめ幅広い分野で「人々が支え合いと活気ある社会」の実現を目指す取り組みが全国各地において進められている。

平成23・24年度の二カ年において研究テーマを『新しい公共』の担い手を育む社会教育行政の在り方～生涯学習事業の連携・ネットワーク化」とし、『新しい公共』の概念の共有、及び市町村の枠を越えた事業を実施することで、実践を通じた連携・ネットワーク化の検証を行ってきた。

平成25年度からはサブテーマを新たに「～住民の社会参画促進のための社会教育施策の展開について～」として2カ年で調査研究を行う。

初年度となる平成25年度は、主に「住民の社会参画促進」というキーワードに着目し、社会参画とはどんな状態であるか、そもそも必要性はどういったことにあるかという根本論から、社会参画を促すためどのような仕掛けが必要かといった具体論までを、各市町村の社会教育主事並びに社会教育担当者と意見交換を通じたなかで検証を行ってきた。

2 調査研究事業の目的

各市町村における住民の社会参画促進に関する実態を把握するための調査研究を行い、同時に課題を整理し、より効果的な取り組みの実現に向けての一助とすることを目的とする。

3 研究期間 平成25年4月～平成27年3月

4 第1年次は住民の社会参画について現状把握、主に「社会参画」に対する概念の共有化と共に各市町村の課題について把握、第2年次は効果的な住民の社会参画促進のための施策について実践を通じた検証を行う。

5 研究の経過

	日 程	協議・検討内容
第1回	H25. 5. 7	◆各市町村の実態について把握 ◆社会参画とは、そもそもなぜ住民の社会参画は必要なのか認識共有 ◆次年度の実践に向けた基礎資料の集約
第2回	H25. 6. 3	
第3回	H25. 7. 22	
第4回	H25. 8. 6	
第5回	H25. 8. 8	
第6回	H25. 9. 11	
第7回	H25. 11. 13	
第8回	H26. 2. 19	

■平成25年度の取組み～住民の社会参画とは、それを促す施策とは

調査研究は、後志社会教育主事会が主催する年3回の会議、今年度後志で開催された道央ブロック社会教育研究協議会、後志教育研修センター主催の社会教育研修講座において、各市町村の社会教育担当者の意見交換や情報交流、実践者からの講話をもとに検証する手法をとってきた。

【平成25年度 研修会等】

- ①□平成25年度第1回後志管内社会教育主事等会議（平成25年6月19日 赤井川村）
- ②□平成25年度後志教育研修センター社会教育研修講座（平成25年9月6日 倶知安町）
- ③□平成25年度道央ブロック社会教育研究協議会（平成25年9月26・27日 共和町）
- ④□平成25年度後志管内社会教育主事等会議
（兼第2回後志管内社会教育主事等会議 平成25年12月5・6日 倶知安町）
- ⑤□平成25年度第3回後志管内社会教育主事等会議（平成26年3月5日 黒松内町）

【研修会等から得られたキーワード集】

《住民の社会参画とは、必要性とは》

参画は主体的・当事者意識を持つこと・話し合い（共通認識をもつこと）・参画は責任を伴う・企画や計画から携わる・方向性の共有・主体性の所在・信頼関係の構築・

人は資本、住民の社会参画は地域資本の基盤整備・素材（人）の材料化・地域課題の把握

《住民の社会参画促進のために》

出来ることから始めること・人と人がつながる場・課題や目的の明確化・コンセプトの明確化・出来ることを⇒やりやすい方法で⇒楽しむ・足を運ぶことの重要性・日常からの関係づくり・顔の見える関係づくり・私生活に直結する事項・ニーズの把握（興味はどこにある）

【検証内容】

検証は「参加と参画」の違い、そもそも住民の社会参画は必要なのかといった根本論からスタートした。キーワードとしては、

- ・住民一人一人の主体性、
- ・地域課題を行政依存ではなく同じ目線でとらえていること
- ・地域の力の必要性

などが挙げられ、社会参画についての共通認識が図られた。

また、行政が、住民の社会参画促進のためにどのような仕掛けや事業展開を行うべきかについては、行政と地域住民との間の信頼関係づくりや、地域の課題を互いに自身の課題として共有できるかということが重要である。その信頼関係の構築のためには、

- ・日常からのコミュニケーション
- ・課題とゴールの明確化や共有を図る
- ・地域住民が求めていること（ニーズ）を理解する

という点が大切であり、それをもとに行政は「楽しさや充実感を持たせられるシステムづくり」に取り組むことが一つの展開方法であると考える。

【次年度へ向けて】

今年度最後の研修会となった、第3回後志管内社会教育主事等会議では、1年間の集約と位置付け、各市町村担当者へより具体的に自身の町でどんな取り組みが必要なのかを考える機会とした。

平成25年度の調査を基礎資料とし、平成26年度は実践の年と位置付け、各市町村の実践を通じた事例を基に調査し分析を行っていく。